事例No.	1226
公表年度	R2
団体の属性	一般市
団体名	長野県駒ヶ根市

事例区分	地域活性化

タグ	・移住定住 ・地域運営組織 ・関係人口

事例種類	移住促進

事例内容・タイトル

官民連携の協議会を持ち、オール駒ヶ根で移住を促進

出典

「地方への人の流れの創出」に向けた効果的移住定住推進施策事例集

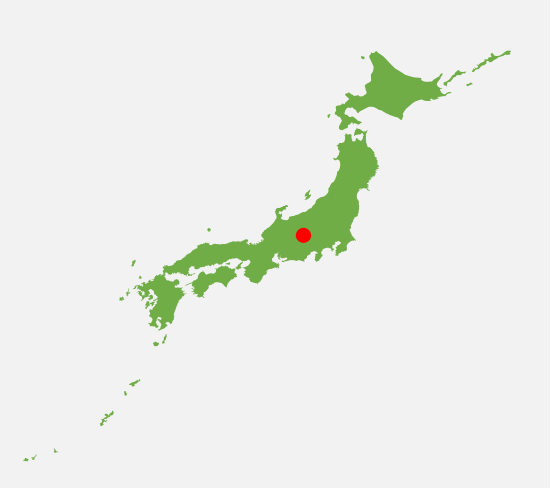
（6）長野県駒ヶ根市　官民連携の協議会を持ち、オール駒ヶ根で移住を推進

■駒ヶ根市の取り組みの特長・ポイント

◆ 2011年に官民連携の推進協議会を設立。**市内のあらゆるステークホルダーを巻き込んで包括的に移住施策を推進。**
◆ 移住相談員が、地元企業との面談設定や希望物件を落とし込んだマップを作成する等、**手厚くきめ細かいサポートで移住相談者をバックアップ。**

■分類

地域	立地特性	人口規模	時間距離
中部	雪・山・内陸	小 3.3万人	中 4時間



■特徴的なフェーズ



【全体】
官民連携の協議会を持ち、オール駒ヶ根で移住を推進。
【仕事・住まい・生活・決断】
移住相談員が相談者のニーズや思いを引き出し、前職のネットワーク等も活かしながらきめ細やかに移住をサポート。

■移住定住施策の取り組み体制

- **主管課**
  - 商工振興課 移住・交流推進室。室長と移住相談員（嘱託職員）の2名体制。
- **協力体制**
  - 農林課、子ども課、財政課、総務課と連携。
- **現在の体制に至るまでの経緯等**
  - 2008年よりふるさと定住パック事業を実施。2009年より定住促進事業を実施。2011年より官民連携の信州駒ヶ根暮らし推進協議会を設立。

■関心を持ってもらうため、関心を持った人への情報提供のための取り組み

① 移住関心層への広報

- セミナーを中心に接点を多くしている。セミナーは多いときは年8～9回程度実施。1回10～20名程度が参加する。
- 上伊那広域連合でUターンキャンペーンや首都圏を対象とした移住推進等を一緒に行う。近年はオンラインセミナーを中心に実施している。

② 情報収集段階

- 各季節で現地体感会も実施。駒ヶ根に来てもらい、 昼食会や市内案内、住まい見学等を実施。仕事の紹介をすることもあり、移住への意識を高くしている。



図：現地体感会の様子（春・冬）
出所：駒ヶ根市提供

■具体的な検討を始めた人への「仕事」「住まい・生活」「心理面」でのサポート

③ 仕事

- 仕事に関しては、移住希望者からフォローを求められたら、移住相談員が求人探しや企業との面談の段取りまで、丁寧に対応する。7～8社一緒に回ることもある。
- 今年度はこれにより3名の就職が決まった。長年のツテを上手く使っている。
- 移住相談員の就職サポートの流れは以下の通り。
  - まず、普段から毎週寄せられる**ハローワークの求人情報を徹底的に調べるようにしている。**また、メーカーに勤めていた経歴も活かし、実際に工場を見学してどういった種類の機械が多いか等も**下見している。**
  - 移住希望者から相談が来たら、**本人とよく話し合う。**今の仕事を続けたいのか、違う仕事を見つけたいのか、見極めをしっかり行う。
  - 移住相談者の希望と合致する求人票を見つけ、移住相談者と連絡をとりあう。意外と重要な要素として会社が保険に加入しているかという点がある。たとえば厚生年金に加入しているかどうかは、移住者の退職後の暮らしに大きく影響するものであり、**その人が長期的に暮らしていけるかどうかにまで配慮する。**
  - 移住相談者から履歴書・職歴書を送ってもらい、ハローワークの情報と照らし合わせたのち、移住相談員が企業に売り込みにいき、面談日を決定する。
  - 就職が決まらなかったときは次の希望企業を探し、上の流れを繰り返す。

④ 住まい・生活

- 移住希望者にはアンケートで、どういう住居がよいか等を聞いている。
  アンケート項目例（希望例）
  - 住居の種類：戸建、賃貸住宅（一戸建て/アパート）、中古住宅
  - 間取り、家賃
  - ペット飼育可否
  - 立地（街中、農村部、山間部、家が少ない、学校/スーパー/病院の近く、眺望が良い　等）
- 信州駒ヶ根暮らし推進協議会の会員に、建設業者・不動産業者がおり、物件を探して、希望に沿った物件を落とし込んだマップを作成し、移住希望者に渡す。
- 移住希望者は物件候補を選び、その後必要により相談員が窓口になり業者と折衝もする。
- 移住希望者1人1人に関するあらゆる情報は、相談員が細かに管理している。

⑤ 心理面のサポート

- 移住相談員は、**移住希望者の立場にたち、とことん話をすることで、移住に対する本当の希望を聞き出すこと**を意識している。
- 市に移住された方の情報交換や交流の場として移住者交流会を年に1回実施している。



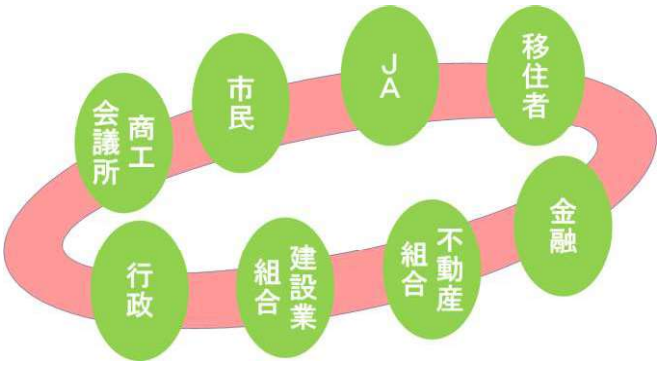
図：個別相談の様子
出所：駒ヶ根市提供

⑥ 決断する段階

- 移住希望者に対しては**地元の良いことも悪いことも包み隠さず伝えるようにしている。**それにより、悪いことも含めて移住を決断してもらい、移住後のミスマッチを未然に防いでいる。

信州駒ヶ根暮らし推進協議会

- 市の人口減少を受け、経済対策として就職者、観光客、定住者を増加させるために多分野で連携する必要があると考え、2011年より信州駒ヶ根推進協議会を、官民連携により設立。
- 構成員は市のほかにJA、商工会議所、不動産組合、建設業組合、金融、移住者。
- なお、住居を求めるシルバー世代に対応するため、不動産組合や建設業組合も協議会の設立当初から構成員に加わっている。
- 協議会としてはセミナーや物件探しの同行、先進地視察や関係機関との連携等を行っている。
- 会員は年会費を払って情報を提供していることもあり、移住者を増やすことで彼らにも結果的に利益が出るという認識をお互い共有しながら協力体制を築いている。





図：信州駒ヶ根暮らし推進協議会の構成組織（左）および活動の様子（右）
出所：駒ヶ根市提供

■その他の特徴のある取り組みについて

2人の相談員による役割分担

- 2013年より移住相談員を務めている山田さんに加え、地域おこし協力隊をしていた前田さんに2021年4月より移住関連の事業の一部を業務委託予定である。
- 長年地元に暮らし地元に精通している山田さんと、若い移住者である前田さんとで、それぞれの長所を活かした役割分担をして事業を推進する。

表：それぞれの長所およびそれを活かした役割分担

山田 秀明さん	前田 智子さん
• 長年地元に暮らし、地元のメーカーを定年退職後、人材派遣会社や保育園の園長等に従事。 • **地元の生活や企業に精通しており、つなぎ役・橋渡し役に適任。** • 約10年移住相談員をしてきたため、異動がある正職員とは違い**継続的に移住者と関わり続けられる。** • 移住相談に来た人に対して、とことん話をして希望を引き出し、**地元の仕事や住まい探し等を手厚くフォロー。**	• 埼玉県に住んで東京の企業に勤めていたが、**駒ヶ根市への移住**を契機に2020年8月まで地域おこし協力隊に。 • 地域の魅力を発掘したり、**地元の若い人を巻き込んだりする力がある。**フットワークも軽い。 • リモートでの関係人口創出や、**現地の「人」に注目した駒ヶ根の魅力発信**を構想。 • 最新の子育て情報や小さい子連れでも入りやすいお店等、女性ならではの視点も織り交ぜた施策も展開予定。

㈱Sato Lab代表　前田智子さんのお話

- もともと重度のアトピーに悩まされていたが、出張で**長野県に行くとアトピーが軽くなる**こと、当時勤めていたような大きな組織で働き、家と職場を往復する生活に疑問を抱いていたこと等を理由に、本格的に長野県への移住を考えるようになった。
- 山田さんをはじめ**一貫して気にかけてくれる人がいたこと、魅力ある地域だがブランド化が道半ばで関わりしろがあると思えたこと、お試し移住時に地元の環境や人の居心地が良かったこと**等を理由に駒ヶ根市への移住を決断。
- 移住の際に地域おこし協力隊募集の案内をもらい応募。任期終了後は、**シェアハウスの立ち上げ等のまちづくり活動を行っている。**



図：前田さん
出所：ご本人提供

■新しい取り組み、感染症影響下での挑戦等

- 移住の主なターゲット像が、スローライフを楽しみたい退職後の人から地域課題を解決したい人に変わり、さらに暮らしを楽しみたい人へと変遷していると考えている。今までのやり方も継続しつつ、**新しいターゲットを取り込むような施策も取り入れる予定。**
- 前田氏が実施予定の事業として、以下のようなものがある。
  - 駒ヶ根市が一方的に情報提供するのではなく、**より相互のコミュニケーションが取れるオンライン交流会。**
  - 観光・商業・農業等、あらゆるフィールドで活動している若い人を介した暮らし体験。**地域の唯一無二の魅力は「人」であり、その魅力が参加者に伝わるようにしたい。**
  - 移住者から、小さい子連れでも行きやすい店、病院、子供を遊ばせる場所の情報等が足りないと言われる。関心ある人と連携して、**移住者が心地よくなるような情報発信をしたい。**